

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 学校教育グループ

基本事項	事務事業名	学校司書配置事業				整理番号	2313	
	根拠法令等	学校司書配置要綱		実施を義務付ける規定	◎あり ○なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算目	10 款 2 項 2 目	◎継続 ○新規			
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	児童・生徒の活字離れ、本離れが顕著で全国的にも本市においても読書活動の推進が望まれている。また、新しい学習指導要領では、学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童・生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実することが求められている。 本市では、平成21年度から市内の全小学校へ、平成22年度からは、全中学校へ1名、学校司書を配置している。				計画期間	始期 平成 21 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	事業の対象：全小・中学校14校の児童(2,631人)・生徒(1,421人)、教職員(294名)対象 事業の目的：学校図書館を活性化し、児童・生徒の読書活動の推進を図る。						
	目的達成のための手段・方法	全小・中学校14校に学校司書を1名を配置する。週3日、1日6時間勤務する。 学校司書の業務内容は、校長等の指揮・監督のもとに、概ね次の業務と研修を行う。 ①経営的活動(図書の出貸数、入室者数、学習利用等の統計・ボランティアとの連携) ②技術的活動(資料の収集、分類、展示、修理、製本、点検及び廃棄、書架の管理) ③奉仕的活動(図書の出貸やレファレンスサービス、読み語り・お話し会の実施、図書相談、学習資料の提供、広報活動) ④教育指導的活動(図書委員や図書館使用学級への援助、司書教諭や担任との連携) ⑤その他校長が指示する事項						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21年度	22年度	23年度	
		①小学校での児童への図書貸出数(市内全校での年間一人当たり) 導入前の3カ年間(平成18~20年度)の年間平均貸出数 58.9冊		目標 一人当たり年間平均貸出冊数	100	100	100	
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①学校司書研修会 新規採用から2,3年目に入ったので基本的な事項の理解と実務ができるようになったので、できるだけ学校司書は職場にいて、図書館の開館時間が長くなる。		実績 一人当たり年間平均貸出冊数	76.9	75.3		
②中学校での生徒への図書貸出数(市内全校での年間一人当たり) ※配置前の3カ年間(平成19~21年度)の年間平均貸出数 2.9冊		達成率 %	76.9	75.3				
事業費等の推移	区分		19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 予算	24年度 計画
	①直接事業費(千円)		1,143	1,143	5,790	9,007	9,007	9,007
	財源内訳	国県支出金	571	571				
		地方債						
		その他						
	一般財源	572	572	5,790	9,007	9,007	9,007	
②従事職員給与費 b1×b2		215	215	215	215	0	0	
事業費合計 ①+②	従事職員数(人) b1	0.03	0.03	0.03	0.03			
	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
事業費合計 ①+②		1,358	1,358	6,005	9,222	9,007	9,007	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 新学習指導要領の全面実施が、小学校が平成23年度から、中学校が平成24年度からなので、これからがおおいに期待されるであろう。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 公立の学校内での業務なので、守秘義務や生徒指導等もからみ、厳しい。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切でははい 図書室の開館時間を考えると週5日勤務へ拡大する必要がある。	B
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 平成23年度子どもの読書活動優秀実践校に対する文部科学大臣表彰を大三東小学校が受賞するなど思ったより早く成果は挙がっている。他の小学校もあまり変わらないレベルまで達している。中学校においても、貸出数においては倍増している。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 学校司書の勤務を、週5日へ拡大すると、図書室の開館時間が6割方増加し貸出数はもっと増やせる。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 週3日勤務なのでコストの削減は厳しい。勤務時間が少ない割には結果は得られていると思う。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 事業の目的を達するために、3日勤務から5日勤務にお願いしたい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 教職員、学校司書、ボランティア等との連携をより緊密にする余地は考えられるが、物理的には多くは期待できない。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内全小・中学校に1名ずつ配置されているので対象者全員に偏りのないサービスの提供ができています。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.60
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価			
評価 結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 事業3年目の平成23年度子どもの読書活動優秀実践校に対する文部科学大臣表彰を大三東小学校が受賞した。市内の他の小学校も余り変わらない成果が多くの学校で得られている。 また、中学校においても、1年目で年間一人貸出数が前年度までの3年間の平均の倍近くになるなどの成果が得られている。	
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し		
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 週3日勤務を週5日体制にして、図書室の開室時間を増やしたい。ボランティアを呼び掛けて環境整備や読み語り等を充実させたい。		
<small>総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	中学校においては、さらなる読書の啓発や指導などが必要ではないか。 (小学校に比べ目標値が低すぎないか)

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)